

【組入投信の運用レポート】

ピムコ グローバル債券ファンド

本資料は、変額年金保険の特別勘定に組入れられている投資信託についての運用状況を開示するための参考資料であり、募集を目的とするものではありません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。
ご契約者が投資信託を直接保有しているものではありません(投資信託を直接購入することはできません)。
特別勘定に組入れられている投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。
本資料は、ピムコジャパンリミテッドによる運用報告を、第一生命保険株式会社より提供するものです。
このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負うリスクなどぜひご確認ください内容について記載しています。必ず最終ページをご覧ください、内容について十分ご確認ください。

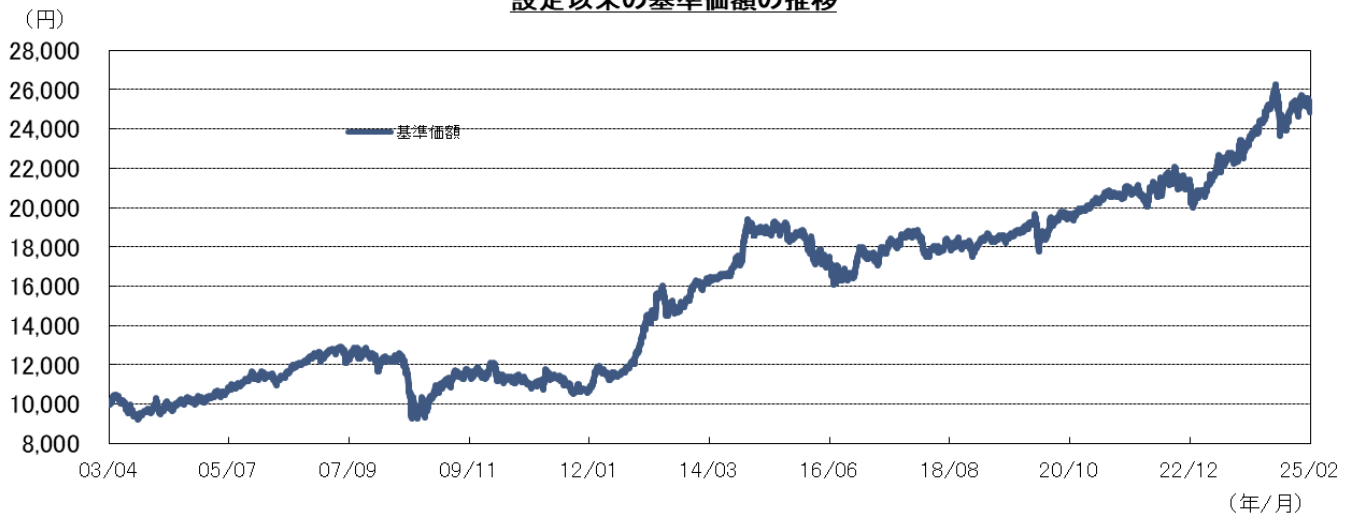
2025年2月28日現在

【追加型証券投資信託／ファンドオブファンズ】
【基準価額】 25,045円
【決算日】 毎年4月25日

【設定日】 2003年4月30日
【純資産総額】 52.9億円
【ヘッジ比率】 原則として為替ヘッジは行いません

1. パフォーマンス

設定以来の基準価額の推移



基準価額の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年	設定来
ファンド*	-1.57%	0.66%	2.83%	4.31%	9.57%	4.29%
ベンチマーク**	-1.65%	-0.45%	1.77%	3.29%	9.44%	4.17%
差	0.08%	1.11%	1.06%	1.02%	0.13%	0.12%

*信託報酬控除後、1年を超える期間は年率換算してあります

**ブルームバーグ・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ベース、為替ヘッジなし)

分配実績

(単位:円)

	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	累計
日付	10/4/26	11/4/25	12/4/25	13/4/25	14/4/25	15/4/27	16/4/25	17/4/25	18/4/25	19/4/25	20/4/27	21/4/26	22/4/26	23/4/25	24/4/25	-
金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※本資料はピムコジャパンリミテッド(以下、「当社」といいます)が当ファンドの運用状況の開示を目的として作成した資料であり、「金融商品取引法」「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく法定開示資料または運用報告書ではありません。
※本資料に記載した運用状況、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。
※本資料に記載されているデータ等の正確性につきましては当社は細心の注意を払っておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
※当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用している為、実質的な組み入れ状況を記載しております。また、各資産の組み入れ比率も実質組み入れ比率で表示しています。

PIMCO

【組入投信の運用レポート】

ピムコ グローバル債券ファンド

本資料は、変額年金保険の特別勘定に組入れられている投資信託についての運用状況を開示するための参考資料であり、募集を目的とするものではありません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。

ご契約者が投資信託を直接保有しているものではありません（投資信託を直接購入することはできません）。

特別勘定に組入れられている投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。

本資料は、ピムコジャパンリミテッドによる運用報告を、第一生命保険株式会社より提供するものです。

このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負うリスクなどぜひご確認ください内容について記載しています。必ず最終ページをご覧ください、内容について十分ご確認ください。

2. ファンド特性

ファンドの一般的特性

平均クーポン	3.97%
平均最終利回り	4.47%
平均デュレーション(年)	6.26
平均償還期間(年)	9.92
平均格付け*	AA-
債券組入比率	96.63%

*平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

通貨別配分

通貨名	組入比率
米ドル	54.82%
ユーロ	23.33%
中国元	8.68%
英ポンド	4.51%
カナダドル	1.88%
オーストラリアドル	1.35%
インドネシアルピア	1.05%
その他	4.38%
合計	100.00%

種類別配分

	組入比率
国債、エージェンシー債	26.56%
モーゲージ、アセットバック債	36.26%
社債	23.12%
エマージング債	10.69%
キャッシュ等*	3.37%
合計	100.00%

*「キャッシュ等」にはCPなども含まれます。

格付別構成比

	組入比率
AAA	29.92%
AA	14.06%
A	20.17%
BBB	35.47%
BBB未満	0.38%
A1/P1	0.00%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

現物債券組入上位5銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	組入比率
1	FNMA TBA 6.5% APR 30YR	6.50%	2055/4/14	8.40%
2	FNMA TBA 5.0% APR 30YR	5.00%	2055/4/14	6.13%
3	U S TREASURY INFLATE PROT BD	2.38%	2028/10/15	3.50%
4	JAPANESE GOVT BOND (2Y) #465	0.40%	2026/10/1	3.02%
5	FNMA PASS THRU 30YR #SD8368	6.00%	2053/10/1	2.71%

3. 運用担当者のコメント*

＜市場コメント＞

米国債券相場は、月前半、1月の失業率が低下したことや1月のCPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことを受けて、利下げ期待が後退したこと、下落しました。一方、月後半は、1月の小売売上高が市場予想を下回ったことや2月の総合PMI（購買担当者景気指数）が大幅に低下したことに加え、トランプ政権による関税政策の実施に伴う報復合戦への警戒感などを背景に米景気の減速が意識されたことから、切り返す展開となり、月を通じてみると米国債券相場は上昇しました。（2年債利回りは前月比0.21%低下、10年債利回りは前月比0.33%低下しました。）

欧州債券相場は、月初、1月ユーロ圏CPIの上昇率がECB（欧州中央銀行）理事会の想定範囲内に収まったことなどから、上昇しました。その後は、市場予想を上回る米CPIなどを受けパウエル米FRB（米連邦準備制度理事会）議長が下院銀行委員会の公聴会にて利下げを急がない姿勢を改めて示したことから、FRBの3月利下げ期待が後退し、欧州の債券相場も下落する展開となりました。月末にかけては、米国の関税政策への警戒感が広がるなか、ECBが予定通り利下げを実施したことなどから、欧州債券は買い戻される展開となり、月を通じてみると、欧州債券相場は上昇しました。（2年債利回りは前月比0.09%低下、10年債利回りは前月比0.05%低下しました。）

英国債券相場は、月初、2025年のGDP（国内総生産）成長率の見通しの下方修正などを背景にBOE（イングランド銀行）が政策金利を引き下げたことから、上昇しました。その後は、FRBの3月利下げ期待が後退したこと受け、英国債券相場も下落する展開となりました。月末にかけては、米国の関税政策への警戒感が広がるなか、欧米の債券相場の流れを受け、英国債券も買い戻される展開となり、月を通じてみると、英国債券相場は上昇しました。（2年債利回りは前月比0.04%低下、10年債利回りは前月比0.06%低下しました。）

日本債券相場は、月前半、日銀の田村審議委員が講演にて政策金利を少なくとも1%程度まで引き上げる必要性についてと言及したことを受け、追加利上げへの期待が高まったことから、下落しました。月後半にかけては、植田総裁が国債買い入れ増額の可能性に言及するなど、成長率はECBの予測よりも弱くとなると予想しています。また、米国のトランプ政権の政策による影響にも留意が必要と考えます。低調な経済成長のなかで企業の利益率が鈍化すると共に賃金上昇も抑えられるとみながら、インフレ率については2025年内には政策目標水準に収められていくと予想しています。金融政策については、ECBは今後も利下げを継続し、最終的な政策金利水準は1.50%程度になるとみられています。ファンドの運用に際しては、他主要国対比で投資妙味が高いと考えられる英国やオーストラリアの金利リスクを多めにする一方、米国や日本の金利リスクを少なめとし、全体では金利リスクをほぼ中立とします。セクター戦略については、政府保証等により高い健全性を維持している政府系モーゲージ債やリスクを考慮しても魅力的な利回りを提供すると考えられる証券化商品などに選択的に投資します。

＜パフォーマンス＞

先月のパフォーマンスはマイナス1.57%となりベンチマークを0.08%上回りました。米国の中期債への消極姿勢などがマイナス要因となった一方、ユーロ圏の中期債への積極姿勢がプラス要因となりました。

＜今月の運用方針＞

主要先進国においては、消費や賃金上昇率の正常化が進行していることから、インフレ率は2025年に目標水準に戻っていくと予想されます。先進国の主要中央銀行は、政策金利を中立的な水準に戻すことに焦点を当てており、2025年も引き続き利下げを継続するとみられますが、トランプ政権の実施する政策や、地政学リスクなど不確実性は複数存在し、金融政策にも影響を与える見通しです。米国については、インフレが沈静化し、成長率と雇用の伸びが鈍化するなか、2025年にかけては2回の利下げが実施される見通しです。トランプ政権による移民の制限や関税の引き上げが重しとなり、成長率は緩やかに減速する見通しです。インフレ率も中央銀行の目標水準に近づいていくと予想されますが、関税の引き上げによりインフレ率の低下が遅れるリスクには注意が必要です。インフレの再燃が確認されればFRBは政策金利を据え置く算が大きいと考えており、状況によっては再び利上げに追い込まれるリスクにも留意する必要があります。ユーロ圏については、消費、投資、輸出といった需要の構成要素が全体的に奮わないなか、成長率はECBの予測よりも弱くとなると予想しています。また、米国のトランプ政権の政策による影響にも留意が必要と考えます。低調な経済成長のなかで企業の利益率が鈍化すると共に賃金上昇も抑えられるとみながら、インフレ率については2025年内には政策目標水準に収められていくと予想しています。金融政策については、ECBは今後も利下げを継続し、最終的な政策金利水準は1.50%程度になるとみられています。ファンドの運用に際しては、他主要国対比で投資妙味が高いと考えられる英国やオーストラリアの金利リスクを多めにする一方、米国や日本の金利リスクを少なめとし、全体では金利リスクをほぼ中立とします。セクター戦略については、政府保証等により高い健全性を維持している政府系モーゲージ債やリスクを考慮しても魅力的な利回りを提供すると考えられる証券化商品などに選択的に投資します。

* 将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

※本資料はピムコジャパンリミテッド（以下、「当社」と言います）が当ファンドの運用状況の開示を目的として作成した資料であり、「金融商品取引法」「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく法定開示資料または運用報告書ではありません。
※本資料に記載した運用状況、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。
※本資料に記載されているデータ等の正確性につきましては当社は細心の注意を払っておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
※当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用している為、実質的な組み入れ状況を記載しております。また、各資産の組入比率も実質組入比率で表示しています。

PIMCO

特にご確認いただきたい重要事項【引出機能付災害 4 割加算型変額年金保険】

■運用リスクについて

- この商品は、年金額、積立金額、解約返還金額、給付金額等が特別勘定資産の運用実績に基づいて増減する仕組みの、保険料一時払方式の変額年金保険（生命保険）です。引受保険会社は、第一生命保険株式会社です。
- ファンド（特別勘定）での資産運用においては主に投資信託に投資しますので、その運用においては運用リスクを負うことになります。この商品では、資産運用の成果が直接、積立金額、解約返還金額、死亡給付金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクがともにご契約者に帰属することとなります。なお、積立金額、解約返還金額、年金原資、年金額に最低保証はありません。
- 積立金額は、ファンド（特別勘定）で運用・管理されます。ファンド（特別勘定）は、実質的に国内外の株式・債券等を投資対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価格の下落」等が基準価額の下落要因となります。
- 基準価額の下落は直接、積立金額、解約返還金額、年金原資などに反映されるため、積立金額、解約返還金額、年金原資が一時払保険料相当額を大きく下回ることがあり損失が生じるおそれがあります。

■ご負担いただく諸費用について

お客さまには以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

(1) 運用期間中

①すべてのご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
保険契約関係費 死亡給付金のお支払いや、ご契約の締結・維持に必要な費用です。	ファンド（特別勘定）の資産総額に対して年率 1.551%	ファンド（特別勘定）の資産総額に対して年率 1.551%/365 日を毎日控除します。
運用に関わる費用 各ファンド（特別勘定）の運用に関わる費用として、投資対象となる投資信託にかかる信託報酬などです。	信託報酬は、（年率）1.76275%が上限です。 （別表をご覧ください。） ※運用手段の変更、運用資産額の変動等の理由により将来変更される可能性があります。	投資対象となる各投資信託の信託報酬は、信託財産の額に対して所定の率（年率）/365 日を毎日控除します。

※上記の信託報酬の他、以下の諸費用を間接的にご負担いただくことがあります。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

- ・有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、信託財産留保額、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用（マザーファンドで運用する場合も同様）等

（別表）各特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の信託報酬等

特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の信託報酬等※	特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の信託報酬等※
日本株グロースファンド	年率 0.957%（税抜 0.87%）を上限	米ドル短期ファンド	管理報酬等 年率 0.91%（上限）
日本株バリューファンド	年率 1.65%（税抜 1.50%）	日本リートファンド	年率 0.704%（税抜 0.64%）
日本小型株ファンド	年率 1.463%（税抜 1.33%）	マネーファンド	元本総額に対し年率 1.0%以内
日本株インデックスファンド	年率 0.3685%（税抜 0.335%）	Dバランスファンド	年率 0.29975%～1.76275%（税抜 0.2725%～1.6025%） うちアセットマネジメント One 株式会社分の費用は 0.29975%程度（税抜 0.2725%程度）です。
グローバルグロースファンド	年率 1.43%（税抜 1.30%）		
グローバル債券ファンド	年率 0.77%（税抜 0.70%）		

※上記信託報酬は、2024 年 4 月現在の数値であり、運用会社により今後変更され引き上げられることがあります。なお、（ ）内は消費税抜きの額を表示しています。

②特定のご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
保険契約維持費 基本保険金額が 200 万円未満の場合にかかる費用です。	毎月 400 円	月単位の契約応当日（契約日を含みます）始に積立金から控除します。
解約控除 契約日（増額日）から経過 10 年未満で解約・減額された場合にかかる費用です。	契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額に対して 6.0%～0.6%の解約控除率を乗じた金額	解約・減額時にお支払いする積立金から控除します。

(2) 年金受取期間中

項目	年金の種類	金額	備考
保険契約関係費	確定年金	支払年金額に対して年率 1.0%	第2回以後の年金の年金支払日に責任準備金から控除します。
	保証期間付有期年金		
	保証期間付終身年金	保証期間中：支払年金額に対して年率 1.0% 保証期間経過後：支払年金額に対して年率 2.0%	

※上記の率等は年金支払開始日の時期により異なることがあります。

■その他ご留意いただきたい事項について

- この商品では、年金原資、年金額に最低保証はありませんので、お受取りになる年金の合計額が一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。
- この商品では、ご契約日（増額日）から 10 年未満に解約・減額をされますと解約控除がかかります。また、解約返還金額には最低保証はありませんので、一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。